

# 会 議 録

## 1 会議名

平成27年度第1回上越市食料・農業・農村政策審議会

## 2 議題（公開・非公開の別）

- (1) 委嘱状交付（公開）
- (2) 正副会長の選任について（公開）
- (3) 新たな上越市食料・農業・農村基本計画の基本方向（素案）について（公開）
- (4) 意見交換（公開）

## 3 開催日時

平成27年7月7日（火）午後2時から

## 4 開催場所

上越文化会館 大会議室

## 5 傍聴人の数

なし

## 6 非公開の理由

なし

## 7 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）順不同

- ・委員：高島真一、堀川富雄、山田啓子、宮崎ツヤ、井部みさを、竹田香苗、重野正紀、高橋賢一、井上智子、棚橋博史、藤沢勝一郎、小島康彦、尾崎亨、真貝文行、土田志郎、伊藤忠雄、田中恒蔵、川野久盛
- ・事務局：笹川農林水産部長、桃澤参事、桐木農政課副課長、松縄農政課副課長、古澤農村振興課長、笠松農林水産整備課副課長、栗本農業委員会事務局長、農業委員会事務局沢田係長、岩野係長、橋立主任

## 8 発言内容

### ・桐木副課長

ただ今から、平成27年度第1回上越市食料・農業・農村政策審議会を開催いたします。本日、司会を務めます審議会事務局の農政課、桐木でございます。よろしくお願いいたします。本年4月1日付けで当市の組織見直しに伴い、旧農業政策課と農業振興課が農政課と農村振興課に再編されましたことをご報告いたします。

### ・桐木副課長

最初に、委嘱状の交付を行います。お手元に委員名簿がございますので、ご確認ください。時間の都合上、代表して「高島真一様」に委嘱状を交付いたします。市長、高島委員、中央にお進みください。委嘱状の交付をお願いします

（市長が委嘱状を読み上げ、委嘱状交付）

### ・桐木副課長

ありがとうございました。恐れ入りますが、高島様以外の委員の皆様へは、前もってお席に委嘱状を置かせていただきましたので、よろしくお願いいたします。

なお、本日、松本委員、丸田委員、野々山委員、小林委員、山崎委員の計5名の皆様が欠席であります。皆様の任期は、平成29年6月26日までとなりますので、どうぞ2年間、よろしくお願いいたします。

それでは、村山市長より開会の挨拶を申し上げます。

## ・市長挨拶

一言、開会に当たってご挨拶を申し上げさせていただきます。

町のあちらこちらでは、願いを込めた七夕飾りが文月、7月の風に揺られておりまして、今日は七夕ということでございます。そして日が暮れますと蛍が舞うという季節になって来ておりまして、風情、趣がある季節でございます。

本日は、ご多忙の中、ご出席いただきましてありがとうございます。

今ほど、委員の委嘱をさせていただきました。委員の皆様からは快くお受けいただき、心から感謝申し上げます。よろしくお願いいたします。

上越市の農業は、基幹産業の一つとして位置付けながら色々な取組を行ってまいりました。とりわけ、営農体制の強化を図るために集落営農の法人化をしながら、農業経営の基盤をしっかりと強化し、小さなことでは、農産物の庭先集荷サービスを全国に先駆けて取り組みました。先駆的な事例を含めて活力ある農村、そして地域、農業の活性化ができたところでございます。

しかしながら、農業を取り巻く状況、環境というのは非常に厳しい、この「厳しい」という言葉だけで表せられないくらい厳しい状況にあると思っております。米価の低迷、このことにより農業所得が減少しているということ、中山間地域を始めとする過疎化、高齢化に起因する後継者、担い手不足、そして、農業人口が減少することによって地域に根付いていた伝統文化、まさにこの地域の個性的な固有の価値ある資源が、コミュニティを含めて急速に希薄になってきていることを含み、極めて厳しい環境に直面していると思っております。これは全国的にそういう傾向にあるということは、皆様、ご承知されているところでございます。

そのようなことから国では新しい「食料・農業・農村基本計画」が策定されました。その中では農業、農産品の産業化に向けた政策的な取組、産業政策としての取組が柱として掲げられておりますし、もう一つは地域のコミュニティを中心としながら地域の活性化を図っていくという地域政策も一つの柱であります。この二つの柱を展開しながら農業の復興、再生を取り組んでいく状況でございます。上越市もこのように例外ではない農業を取り巻く厳しい環境を乗り越えながら、そして克服しながら「力強い持続可能な農業」を展開するための取組をしていかなければならないと思っております。

この4月からスタートいたしました「第6次総合計画」の中にも目標として掲げているのは、「さまざまな恵みを受けて豊かに暮らせるまち」を創っていこうとするのが、この第6次総合計画の中での大きな取組でございますので、このことを合わせながら取り組んでいければと思っております。

今日、お集まりいただいた皆様にはこれから10年間の上越市における食料・農業・農村基本計画を作って頂く審議会でございますので、それぞれ専門の分野での知見や経験などを頂きながら、この計画は上越市の10年先を見通した農業の羅針盤となる、そんな計画となることを皆様のお力をお借りして作っていきたいというのが、今回の審議会でございますのでお力を貸していただければと心からお願いするところでございます。

結びになりますけれども、私ども上越市も農業をしっかり守りながら持続可能な農業の展開、そしてまた、農村の再生、自然環境豊かな環境作りを合わせて取り組んでいきたいと思っておりますので、是非、皆様にも力を貸していただきたいと思っております。月並みになりますけれども、今日お集まりいただいた委員の皆様には、ご健勝、ご多幸でそれぞれの立場で一層の活躍をご祈念申し上げ、開会のご挨拶にさせていただきます。

#### ・桐木副課長

ありがとうございました。今回の委員改選にあたり、配布させていただいております名簿をもとに、事務局の方から委員の皆様の名前をご紹介します。

(桐木副課長が委員氏名を読み上げて各委員を紹介)

#### ・桐木副課長

それでは、次第に沿って進めさせていただきます。次第の「5 正副会長の選任について」であります。お手元の資料No.3「上越市食料・農業・農村基本条例・政策審議会規則」をご覧ください。審議会規則第2条第2項により「会長及び副会長は、委員の互選により定める」こととなっております。会長選任に当たり、皆様からご発言をいただければと思います

#### ・高島委員

事務局推薦案でございますでしょうか。

#### ・桐木副課長

恐縮いたします。事務局推薦案としまして、会長には伊藤忠雄委員、副会長には竹田香苗委員からお願いできればと考えております。皆さん、ご賛同いただけますでしょうか。

(出席委員全員の異議なしの声あり)

#### ・桐木副課長

ありがとうございました。伊藤会長並びに竹田副会長におかれましては、会長・副会長席への移動をお願いいたします。

(伊藤会長・竹田副会長は指定席へ移動、着席)

#### ・桐木副課長

それでは、上越市食料・農業・農村基本条例第8条第6項に基づき、上越市食料・農業・農村基本計画の策定について、村山市長から伊藤会長へ諮問をさせていただきます。市長、会長、中央にお進みください。諮問をお願いいたします。

(市長が伊藤会長にテーブル席の中央にて諮問書を手渡す)

#### ・桐木副課長

ありがとうございました。市長は、このあと公務がありますので、退席させていただきます。これより先は、会長が議事運営を進めることとなりますので、伊藤会長よろしくお願ひします。

#### ・伊藤会長あいさつ

伊藤でございますが、一言ご挨拶させていただきます。

ただいま、皆様方のお声でご推薦をいただきまして、大変光栄に思いますとともに、責任を痛感しているところでございます。

今ほど、村山市長よりこの審議会に対しまして、新しい基本計画を作るに当たっての諮問がございました。この私ども1回の任期は先ほどありましたように2年間29年まででございますが、この2年間の中で1番大きな仕事は、今ほど申しましたとおり上越市食料・農業・農村基本計画を作り上げるということにあるかなと思っております。折しも今ほど村山市長のご挨拶にありましたように、大変、混沌としている農業情勢でありまして、いわば乱気流の中に、今、情勢が入っている、そしてまた、これからの様々なことを考えますと、もっと先にTPPとか様々な黒雲が待ち構えているような状況の中で我が上越市の食料、農業、農村がどうあるべきかということをお知恵を頂いて私どもの総意をもって自信をもった形で答申案がまとめられればと思っております。私もこの審議会の委員は何期かさせていただいて、本当は新しい方という気持ちも十分あるのですが、もう少し力を貸して欲しいということをお言われまして本当に微力でございますが、皆様方からご支援を頂きながら、そして副会長の竹田様からもご支援をいただきながら、役割を果たして、責任を果たしていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

幸い、各界、色々な分野から委員が出ておりますのでそれぞれの分野からこれからの上越市の方向について忌憚のないご意見をどんどんお出しただいて、良い案にまとめ上げていきたい、私はその進行係ということに徹して参りたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

#### ・竹田副会長あいさつ

今ほど会長から既にお話ございましたが、微力ですけれども補佐としてやっていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

#### ・伊藤会長

それでは、お手元の次第に沿って進めさせていただきます。次第の「7議事(1)新たな上越市食料・農業・農村基本計画の基本方向(素案)について」事務局から説明願ひます。

#### ・桃澤参事

新たな上越市食料・農業・農村基本計画の基本方向(素案)の説明の前に新しく委員となられた方もおられますので、審議会の概略を説明させていただきます。資料No.1は、上越市食料・農業・農村基本条例であります。この条例の目的を達成するために、別に基本計画を定め、施策を展開しています。また、基本計画の策定にあたっては、皆様審議会委員から意見を聴き、定めることとしています。資料No.2は、条例に基づく、上越市食料・農業・農村基本計画です。現在の計画は平成23年度に改定しており、平成27年度が最終年度となっております。そのため、平成28年度を初年度とする新たな基本計画を策定

する必要があります。それでは、ご説明させていただきます。

(資料 No.4「基本理念」「基本方向(案)」 資料 No.5「上越市食料・農業・農村基本計画のこれまでの取組及び今後の方向性」を用い、新たな基本計画の方向(素案)を説明)

資料の説明については以上です。資料で示させて頂いた「基本理念」及び「基本方向」の素案につきましては、上越市の農業の目指す将来像は何か、どのような方向で進めていくのか、といった点について御議論頂く上でたたき台としてお示しさせて頂いた次第です。委員の皆様方から忌憚のない、ご意見をいただければありがたいと考えております。よろしくお願い申し上げます。

#### ・伊藤会長

それではただ今の説明を受けて「7 (2)意見交換」に移りたいと思います。事務局からも説明がありましたとおり、今日は総論ということで、上越市の新たな基本計画の策定にあたって、こういう点を基本としてもっと打ちだしたらどうかとか、この辺は弱いのではないか、あるいは新しくこういうものを考えてみてはどうかなど、どのような意見でも結構でございますので、委員の一人一人から一言ずつお願いいたします。

#### ・田中委員

「資料No.5」について・・・

農産物の直売所の関係を見てみますと、伸びていて平成26年度で9億2,500万円になっているのですが、私も農業をやっております「あるるん畑」については6億円くらいと聞いており、差額が3億くらいあるのですが、具体的に大きな直売所の名前や数はどのくらいあるのか、「あるるん畑」に次ぐ大きな直売所の売上げについて教えていただきたい。

#### ・伊藤会長

私も今日来る前に「あるるん畑」を覗いてきたのですが、すごい活況を呈してしまっていて、あれだけ見ると上越市の野菜の供給率が十数パーセントというのが、嘘と感じられるくらい非常に市内の産物が大きく出回ってしまっていて、県外産のものが、隅っこに少しあるという感じで、大変うれしく思った次第であります。

#### ・笹川部長

私の方から分かる範囲でお答えをしたいと思います。

9億円というのは推計でございまして、あくまでも決算書まで頂戴しているのは農協さんの経営の中で頂いている資料しかございません。後は全て聞き取っております。推計の域を出ませんが5,000万円を超えているような直売所は、3か所か4か所くらいは「あるるん畑」以外にあるというのが実態なのかなと推計しております。

直売所も最初は多かったのですが、だんだん集約されるようになりました。やはり一定の品揃えがないと、なかなかお客さんも2回、3回と足を運んでもらえないというのも、あるのかなと思っております。50万や100万くらいしか売れない直売所もあったのですが、最近は収斂してきているようでございます。

また、直売所につきましては上越市直売所連絡協議会を組織しております、朝日池「む

ら市場」の代表の方からネットワークを組んで頂いた中で、情報公開や意見交換をしている状況であります。

#### ・土田委員

「資料No.5」P3について・・・

新規就農者の話がありましたけれども、このグラフを見ると30人前後で推移していることですが、新規就農者の内容は、これは新規学卒者ということによろしいでしょうか。年齢的な面でどうなっているのか分かれば教えていただきたい。

「資料No.4」について・・・

基本方向（素案）の中、それから現行の基本方向の中でも同じ表現があるのですが、目指すものとして「進めるまち」という「まち」と平仮名で書かれています。「まち」という言い方をされている意図というか、何か意味を持たせているのでしょうか。普通に考えると農村とか農村地域とかそういう言葉でもいいのかなと思うのですが、わざわざこう言う「まち」というのは、それなりの意味を持たせているのか、教えていただきたい。

#### ・笹川部長

担い手の新規就農の関係になるのですが、本日の資料はごく一部しか出ていないので、全体像をもう少しというお話と若年層が定着しているのかというご質問だと思います。

30名で推移するところに行くまで、どれだけ大汗をかいたか、私ども10年間、農政を担当している人間の思いでございます。この広い上越全体で合併する前、平成12年は12人しか新規就農者がございませでした。就農形態がその当時はどちらかと言うと親の後を継ぐ人が多い状態でした。ところが上越市は法人の育成、集落営農の法人化、個別形態の法人化を含めまして非常に推進してきた先進地でございます。その中で平成19年、20年の大きな山から担い手育成の大きな峠を越えるわけでございます。そして法人格を作っていく中で、平成21年には非常に多くの41名が新規就農という数字で出ています。そのうち法人への就農が33名、国による農の雇用もございました。そんな関係もありますが、私どもの上越市では、法人雇用という格好で新規就農者が多く入ってくるという割合が多くなってきている状況でございます。

ちなみに30名弱でございますが、そのうち43歳以上の新規就農者が3名、ですから圧倒的に若年層が新規就農として入っていただいている、そのうち農業法人への就農者が15名、それから代を次ぐと申しますか、家族経営されている中に入っていく方が10名というような内訳になってございます。だいたい平成26年度くらいの数値が一般化できる数値であると思っております。非常に若い層が法人雇用という中で多くなってきている傾向でございます。

#### ・桐木副課長

基本計画6つの方向の中で「まち」と使っているわけですが、まず、一つは前計画から「まち」と使っているということもあるのですが、上越市の上位計画の第6次総合計画の中でも「まち」と比較的使われております。私どものこの基本計画だけがそういう形になっているわけではなく、上位計画の部分から「進めるまち」ということで使わせていただきました。それでも違和感があるというお話であれば、本日、ご審議頂く中で意見を反映していきたいと思っております。

それから、部長がお答えした 28 人、新規学卒者ばかりかという点でございますけれども、部長がお答えしたとおり、法人の就農もございますので、高校や農業大学校が終わってからすぐに入るということではなくて、ご存じのとおり 45 歳未満であって、経営の開始型という国の事業が受けられる新規就農という形もございますので、必ずしも若い人ばかりではないということでございます。

ただ、一般的に見れば当然、40 歳を過ぎて新規就農という方はあまりいませんので、若い方が入られているという実態がございます。

#### ・伊藤会長

土田委員からの質問の中で、新規参入者という農業以外の人も入っていますかというご質問がありましたけれども、この 28 名の中に家が農家ではなく、全くサラリーマンの息子さんとかが法人とかに就職している方も何人かおられるのでしょうか。

#### ・桐木副課長

おります。

#### ・伊藤会長

人数は分かるのでしょうか。

#### ・桐木副課長

手持ちではございませんが、今、お答えいたしました農業経営開始型とか準備型という中で農業経営を始める前に準備するというので、ある農家の所に学習に来ていた方がそのまま新しく法人就農されたり、あるいは、親方の農地を充てがわれて全く新たに農業を始めたりする例もございます。一例を申しますと吉川区や柿崎区には他市町村から上越市に定住されて新しく農業を始められた方もいらっしゃいます。

#### ・笹川部長

農業法人への就業者の中で見てみますと、農家出身が 5 名、非農家出身が 10 名でございますので、その方々が東京からお見えになったのか、それとも上越市内の中でそうなったのかは、そこまでの数字は持っていません。

ただ、私ども一人一人、新規就農については、私が会長をさせていただいておりますが、担い手育成総合支援協議会という組織が当市にございまして、関係団体とリスト化してその方々の所でケアをしている実態がございます。プライベートな話でもございますが、そういう形で支援をしております。あと、26 名のうち新規、42 歳以下の皆様になるのですが、農業法人以外で 10 名いるとお話させていただきましたが、その内訳は新規学卒者が 1 名、離職転入者が 3 名、在宅離職の方が 1 名、新規参入が 5 名となっております。

#### ・伊藤会長

今期の委員になっている有限会社穂海の丸田社長さんの所の従業員の方や丸田さんも農家でない立場のようですし、従業員の方もほとんどが農家でない人が農業をやっているというような大変珍しいケースであり、そのような形態が増えてきているようで、そのほかの新規就農の概念とは違うのでしょうかけれども、地域おこし協力隊とかそのような形でど

んどん農村に入っていく人達が、農業、農村に関わってきていると。隣の十日町市では定住して農業を始めている方も出てきているので、本年度の国の農業白書の特集の一つにも「田園回帰」という傾向が少し全国的にはっきりしてきたのではないかなというようにも言っているようであります。

#### ・藤沢委員

「資料No.5」P3 について・・・

農業就業人口が平成 17 年に比べて平成 22 年がほぼ半減に近い数値に落ちていますが、これは自然減なのでしょう、それとも若年層が出てしまったからなのでしょう。

また、農業人口の年齢構成はどういう風になっているのでしょうか。

それから、例えば野菜でジャガイモ、ニンジン、ゴボウなどいろいろありますが、規格外の物を粉末にして新しい何かを作るというような研究とか実証調査というような事に上越市は支援しているのでしょうか、例えば補助金や研究費の助成など。

#### ・桐木副課長

農業就業人口が半減になってしまったということは、出典もとは、農林業センサスという所から出ているのですが、実は農林業センサスの数値の捉え方の限界点がございまして、上越市は農業法人を進めていまして、農家調査そのものは、農家の所に調査票が配布され、そこのお宅が何人、農業で働いています。という調査なのですが、1 集落で 1 農場の農家が法人を作って、農家の人でなくなった場合、そのお宅に農家調査票は配布されません。法人で 20 件のお宅が集落営農を作ると、その 20 件分の農業就業人口が減ってしまうということがあります。ですから、まるっきり減ったと言うことではなくて、集落営農、農業法人化が進んだため、農林業センサスの調査票が配られないという事になっておりますのでご理解いただきたいと思えます。

それから、年代構成の平成 22 年でございまして、平成 22 年の農林業センサスになりますので、15 歳から 29 歳の年齢階層でいきますと、構成比で上越市は 2.6%、30 歳から 59 歳で 13.8%、60 歳から 64 歳で 13.4%、65 歳以上で 70.2%となっておりますので、65 歳以上が 7 割ということになっております。

それから、実証、研究とか調査というのは上越市では、まだ執り行ってございません。

#### ・笹川部長

補足をさせていただきますが、自然減もございまして。中山間地域、連坦地域でも高齢に伴う自然減、小規模農家が大規模農家に農地を集約して出し手側に回るということも十分ございまして、自然減はございまして。

年齢構成につきましては、今の農林業センサス上の数値でお答えしたとおりでございます。

それから、新しい農業者は米を作って、大豆を作って、園芸品目を作って、販売して、それでいいのかというお話なのだろうと思えます。そういう面から見ますと、これは農林水産部だけの仕事ではございません。産業観光部と連携しながら、メイドイン上越ですとか、その中には農産加工品もございまして、新しい技術を取り入れた物もございまして。上越市全体の動きとすれば、そういう動きもあります。

それから、地産地消とかそういう面から言うと、今、イタリアンレストランを経営され



る方々にとっては、イタリア野菜を輸入するのではなく、上越で作ってもらって、それを自分達が加工し、料理として提供するというお店もあるようです。そういう所をちゃんと上越の中で、そのような起業家の方々と農業者の皆さんがマッチングをする機会を用意するとか、農産加工について、新潟県の支援で農産加工の新たな支援を行うとか、それに対して上越市は上乘せ助成をするとか、色々な形の中で支援をしております。

#### ・伊藤会長

上越市も6次産業化への対応とか、農商工連携とか、上越野菜の売り込みとか、上越野菜を使ってくれるお店との連携とか、様々なことをやっておられるわけです。そこで、事務局にお願いですが、詳しい資料を、例えば「上越市の農業の現状」など、本日の出た議論をお聞きになられて、色々ご質問が出ました内容を含め、冊子を次回までに作っていただけないでしょうか。

本日は、総論、素案だけ議論するけれども、次回もう少し、突っ込んだやり取り、意見交換をするということだと思いますし、それまでに考えておく際にこういう資料があると考えやすいということもあろうことかだと思います。次回までと言わずに出来次第、委員にお配りいただければありがたいと思います。

#### ・笹川部長

新しく統計を分析しなければならないものは、少し時間を頂戴しなければいけませんけれども、私どもが今、持っている資料、もう一つは、産業観光部とタイアップしている仕事がいくつもございます。それから、自治・市民環境部とタイアップしているような農林水産省のモデル事業もございますので、新しい動きで冊子、分析はできませんけれども、今の動きも含めて少し、出せる範囲の中で早急に皆さんのもとに資料を提供させていただきたいと思っております。

#### ・桐木副課長

先ほど、田中委員からのご質問を受けました直売所の数が分かりましたので、お答えします。部長が言ったとおり、私どもが聞き取り調査を行っている数では、平成26年で直売所21か所、一番大きな所は「あるるん畑」で6億程度となるのですが、大きな所の場所は「雪だるま物産館」「浦川原の物産館」「大島の青空市場」「吉川の四季彩の郷」となっているようでございます。

#### ・高橋委員

農業経営の法人化ということで平成17、18年くらいから進められてきて、やっているわけですが、法人化、集落営農もそうですが、法人化した先に何があり、どういう方向性を求めるかというのが見えない。法人化してとりあえずは、しばらくは何とかなるのですが、その先に高齢化が進んでいる。また、法人が幾つか寄って、個々が寄って法人を作るのと対して変わらない。

もう一つは、法人化して新規就農される方も増えてきたりして、その次の農村ということになるのですが、例えばうちの集落もそうなのですが、老人の一人暮らしが進んでおり、そういう所の農地のケアとか、草刈をしてくれないとか、そういうことも一部分で仕事かなと思いき受け始めています。管内法人化ということではなくて、農村を、維持を含

めた将来ということで、特に今、米価が下がってきていて、法人の維持も難しくなっていると、担い手、後継者を入れようにも入れる財がないというような状態が多々見ますし、どの法人においても悩ましいところで何とかしようとしているわけですが、単に集落法人を作ればいいということではないと思います。その先にどのような方向性を導いていけるのかなというのが大事ではないかと思っております。

#### ・伊藤会長

大変重要な問題であります。地域でそういう問題が起こり始めているので、これを今回の、次の基本計画にどういう風に扱ったらよいかという問題提起です。

関連して皆様方からご意見ありますでしょうか。

#### ・竹田委員

認定農業者会の会員の中でも、そういう話が結構でております。それと土地改良区の基盤整備のポンプ場のパイプラインに係る費用が3年、5年後には何千万とかかってくる、その中で、私の考えなのですが、そのパイプラインごとの経営体を作れば、それと何人か入っている集落営農、まずは統合という形で、維持を考えるには、パイプライン、ここまでは一本を休めるとか、そういう考えもあるのですが、国の施策の中で、今のところは補助金とか何かで個々に、動ける形でできています。それを5年後にどうなるかなと、前が見えるような計画というか、補助金がどこまでと、はっきりしたものが見えないと、今すぐに統合するといった発想も出てこないし、法人同士、認定農業者同士の話し合いでも、本当に前が見えないのに先走りはちょっと難しいという考えが現状です。土地改良区、ポンプ場、機場ごとの保全ができるように指導者というか、トップが出てくれば、面白いなと思うのですが、そこがちょっと見えない状況であり、その辺で何かありましたらお願いしたいと思います。

#### ・伊藤会長

大変重要な問題で、法人化するだけでなく、農村地域の資源の維持、管理という面でも、これから重要になってくるのではないかと考えております。

#### ・田中委員

おっしゃるとおりで、私自身もどの方向を目指すのか、どう模索をして方向づけをするのか大変難しいなど、先ほど農家組合が減少すると言いましたけれども、法人化なり集約化をしていけば、土地改良区の組合員もどんどん減っているわけです。そういう中で、地域の農業環境、農村環境を守る一番の元になっているのは土地改良区なわけです。パイプラインの系統でお話がありましたけれども、それぞれの土地改良区ではいろいろな手法を使っており、土地改良区全般で行ったり、あるいは、集落にある程度の地域の維持管理を任せたり、揚水機場単位で、それぞれの維持管理を行って、それぞれ工夫をしていますが、全体的には、人手不足に陥ってきている、それらをトータルしますと基本的に、今行っている農地・水の施策も大事なのですが、それ以上にやはり、担い手が基本として会の中心になって、仕事をするというものを、現在はなかなか難しいですが、将来的にはその方向をしっかりと見据えた中で進めていく必要があると思っておりますし、法人化の先に何かあるのかというと、合併があるはずで、これは間違いなく合併になってきます。現存で

がんばっている人、この基本計画が終わる 10 年後にはリタイアするわけで、その時点で、好転のできる仕組みをつくるとしたら、近隣で連携をする、上越市では中山間地域に対して体制を作り始めていますが、平場もその体制をしっかりと作りながら隣どうしの連携を組むという方向が出てくるのではないかと考えております。

#### ・伊藤会長

今の問題は 10 数年前から、国の方でもアンケート調査をしたりして、将来の農村地域の資源管理について、どういう風に将来になっていくか調査をしており、維持管理が難しくなっていくのではないかとというのが圧倒的な回答率になってきています。

一方で、国の政策もどんどん担い手に農地を集積させて、農家の数を、担い手の数をどんどん減らしていこうという政策、大規模化を急ぐ、しかし、そうすると今言ったように、水管理だとか大勢の方の協力がなければならぬ作業が、今まではなされてきたけれども、国が進める形だけだとその人達だけで水管理ができなくなるわけです。

そういうジレンマ、問題があって、農地・水管理という制度が出てきたり、補助金が出てきたりしていると思います。現実にもうまくその補助金が使われているのかどうか、分かりませんが、こういう上越市の平場の方でも現実にも担い手が減っていく中で、高齢化していく中で、そういう問題が現実に出始めてきている、深刻に考えていかなければならないということです。

#### ・桃澤参事

土地改良区は強制加入・強制徴収という法的に強い権限が与えられている一方で、組合員の方は、小さいほ場を持っている人も大きなほ場を持っている人も一票ずつ投票権を与えられています。法人化がどんどん進んでいる中で、国においてもこの問題については、何度もここ 10 年くらい議論はされてきているのですが、人の権利に係わるということから、なかなか見直されてこなかったところでもあります。

草刈や農道の維持につきましては、農地・水環境保全支払いという制度で経費を見られるようになりましたが、最初は農家以外の方も必ず参加しなければならないという制度でした。昨年の多面的機能支払制度への見直しの時に農家の方だけでも良いというように制度が見直されましたが、これは農家以外の方も入れなければならないとすると取り組めない地域もあつたりすることから要件が緩められたところがございます。

担い手である法人等に係る草刈等の負担が大変になってくるというところですが、多面的機能支払では細かい水路や土手まで、全て対象経費として見られることに制度的にはなっておりますので、草刈に係る費用を多面的機能の制度でみてもらえれば法人も助かるという方向にもっていければなと思っております。

#### ・田中委員

私は、川東の上島という集落なのですが、戸数は 33 戸、非農家は 2 戸。そして今言われましたように、基盤整備でやって、平成 17 年から始めてようやく見通しが立ち、この中、政権の変換もあり、予算も落ちた関係もあり、非常に困ったこともあるのですが、私の集落は、これから先のことは不安があるが、一応、大規模農家が 2 軒います。稲が主体の人と、稲と野菜、野菜専門の方が 2 軒あり、そういう方が中心になって農道の管理だとか、水路の管理だとか、集落全員でやると、色々反対もあつたわけですがやっぱり協力してい

かなければいけないと。

もう1点は、耕作はやっていないが農地は持っているのだから、何とか農地を守ってもらわなければならないという意味で全員が出てもらい、終わった後はお茶のみなどをする事で農村のコミュニティにもなるので、集落の中の絆もいいのですが、だんだん世代も変わってきますと、ものの考え方も変わってきますからどうなるかという不安もあります。

もう1点は基盤整備で、新道地区は維持管理組合を作って、管理をしていくわけですが、パイプですから、作ったときはいいのですが、5年、6年してパイプが破損したりすると、U字管と違って、2m近く入っているやつを掘り起こして、改修工事をするとなると莫大なお金がかかってくるのではないかという不安があります。今はまだ、一昨年終わったばかりですから、まだ、そういう心配はないのですが、何年か経てば痛んでくるわけですから、補助金とか、制度というものを確立しておいてもらわないと、U字管は簡単にできるのですが、パイプを掘り起こして直すというのは、ちょっと素人でできない面もあるので、そういう問題については行政も、他の県だとか市町村とかに例があるかもしれませんので、参考にして、これからある程度、準備といいますか、そういう政策的なものについても手を打っておいてもらいたいと思います。

#### ・伊藤会長

いろいろな意見も出ておりますが、「意欲ある担い手」部分について、関連したご意見がいろいろ出たということでごさいます。要は、担い手がしっかりしていかないと、農村の地域、集落だとか、維持管理だとか、資源の維持管理だとかというものが、おかしくなっていくのではないかということだと思います。

そういう意味でここは非常に重要な、基本計画策定の重要な部分になってくるかなという風に思います。

また、食料の面や農村の面で委員の皆様から総論的なことで結構ですので、ご質問やご意見を出していただければと思います。いかがでしょうか。

#### ・竹田副会長

食料の「ブランド化の推進と食料の安定供給を推進するまち」と、これは、文章を積極的に変えてきたのかなと思います。現在の基本計画を作ったときには、米価が最高26,000円の時代もあったわけです。今年のような12,800円くらいの手取りの米価になるなんてことは予想だにしないで、基本計画を作っていたわけで、これから作る今後の基本計画については、その点が一番大きな問題になるのではないかと、農業計画を行っていく上では、農業の一つの方向を出す上では、生産コストと生産に見合った、ある程度の収入も得られる一番の元はやはり、米価だろうと思うわけです。担い手、担い手といくら言っても、先ほどおっしゃいましたけれども、裏付けがなければ、担い手は入ってこないわけです。その辺が、今後米価の上昇が見通されない中で、これをどういう風に上越市の方向として、もって行くか、この辺を少し、研究をしていく必要があるのではないかと思います。

#### ・伊藤会長

米につきましては、素案のところに書いてありますとおり、需要が年々、全国的に見れば10万トンくらいのペースで減り続けていくという状況にある中で、これから10年先もやはり主食にこだわって行くというのが基本というのはよろしいのですが、米の消費形態

が、家庭食の消費形態のほかに外食とか、中食といわれる米の消費が非常に多くなりつつあるという風に言われて来ております。そういう中で言うと米の利用形態といいますか、あくまでも主食用でいくのか、あるいは業務用米とか、飼料用米とかは施策はできておりますけれども業務用米への取組というのは、これまであまり出てきていませんが、将来的にはどのようなものでしょうか。当然、価格が主食用米よりも、一段サービスしていかなければならない形態なのではしょうけれども、取引先の開拓当たりからするとどういものものでしょうか。

#### ・小島委員

水稻の価格と米価の推移については、心配です。そうは言っても売っていかねばならないので、地域でとれる米をとにかく売って、換金していくらということになります。

「コシヒカリ」については、主たるところではもちろん需要はありますが、それ以外の品種については、どうしても業務用の方を中心にして売っていきたいということで向かっております。「こしいぶき」については、なかなか悩ましい状況が出ています。「みずほの輝き」という晩生品種につきましては、行政と農協と研究センターの方で、共同研究で、今 500ha をちょっと超えています。新潟の米、品種であるということ、他にはどこにもないということで一般家庭用に入ってきております。業務用の方は、物量が足りないので、今一步遅れて取り掛かっておりますけれども、価格的な部分につきましては、どうしても全般的な家庭用というのは別にありますから、業務用の方は収量でカバーできるのではないかと考えております。そのようなことで取組を一生懸命やっていきたいと思っております。

#### ・桃澤参事

本日、丸田委員がおられません。丸田委員がやっておられる穂海農耕のお話ですと、コシヒカリが 2 割くらいで、ほとんどが他の色々な品種を作っておられるそうですが、ほとんど契約栽培で、消費者とか業務用にみんな出しているとお聞きしております。個人個人ですと業務用に出すのは難しいですが、ある程度、大きな法人になってきますと、向こうの方からアプローチがあって、売って欲しいという動きが出てくることもあると思いますので、法人化は大事なのかなと感じております。

#### ・伊藤会長

今、お米の方を中心に議論が出ているようでございますが、お米以外の面から見て、米を含めても結構なのですが、これから食料につきましてご意見ありますでしょうか。

#### ・棚橋委員

私、岩の原ワインで社長をやっておりますが、岩の原ワインの親会社がサントリー(株)ということでございまして、そちらの方から出向してまいりました。昨年の 3 月までワインの生産研究という部門での長をやっております。様々な分野におきまして全国の色々な農政部様、行政関係と、ブドウ栽培という部分で仕事をして参りました。

今、米について語られておられるわけですが、水稻率が 93% というような数値も見させていただいて、非常に水稻への依存度が高いということが特徴かなと思います。

私、以前仕事をしておりました青森県弘前市で、農林部の方々や市町村の方と仕事をさ

せていただきましたけれども、ご存じのとおり弘前市というのは、ほぼリンゴで農業が成り立っているわけですが、市長さんが先駆だって海外を含めてトップセールスをやっておられましたけれど、実は一本足打法に非常に懸念をしておられまして、台風が一つ来ると一気に収入が減るということで、そういう一本足打法にリスク対応という意味を非常に持ちながら、他の栽培物ないかということで目を付けられましたのがブドウ栽培で、今、非常にワインの消費というのも上がっているということもあり、ブドウ栽培を本格的にやってみたいということで、私どものところに来られました。土壌の調査をしていると、この弘前市の土地がブドウ栽培に合っているかどうか、是非、解析してもらいたいというような話がございまして、私どもも弘前という所にブドウ栽培の適正というものも、元々感じておりましたので分析をさせてもらいました。

結果として、ブドウ栽培に適して良いワイン用のブドウができるというような事が分かりましたので、そのような内容で、今日みたいな席で結果を報告させていただいたという経緯がございました。

今回、素案を見させていただきますと、一番上にあります所に従来の現行がコシヒカリ、米が100%の基本方向になっていたわけですが、この後半の部分に園芸に取り組む農業者の増加と産地の育成と新たに書き加えられたというのは、まさにその辺の事を上越市としても意識して、今回盛り込まれたのだらうと思っております。

これは、大変素晴らしいことだなと思ひまして、具体的に、いつどうやっていくかというような事を是非、深めて行けばいいのではないかと考えております。

#### ・伊藤会長

岩の原の皆様方の近くで、若い人がブドウをまた栽培したいという方と新潟でお会いしましたが、チャレンジされる人がおられるのですね。

#### ・棚橋委員

私も2、3聞いておひまして、そういう方が、もしたくさん増えてくれば素晴らしいなと思ひしておひまして、そういう方と耕作放棄地等との農地が新たに開拓できれば、かなり長期に渡りますが、新産業として上越市に私どもの会社も貢献できればと強く思ひしておるところでございます。

ちなみに全国規模でいきますと、ブドウ栽培というところが激増しておひまして、事業者数が不確かなところもありますが、2005年85、2015年185に増えてございまして、2020年200事業者に増えるということで指数関数的に、新たに起業したいという方が、そこに入っているということで、お隣の長野県は各行政単位の市町村が様々な取組で希望のある方々を支援する政策がかなりあるということをおひしております。

#### ・伊藤会長

中山間地で新しい作物で活用されるようになってくるといいなと思ひしております。

#### ・井上委員

今、栄養士会では、減塩に力を入れておひまして、小麦粉とかパンには塩が入っていますので、できるだけ米を食べることによって減塩ができるので、なるべくお米を進めようという取組をおひしております。今月なのですが新井高校の高校生に減塩の啓発ということで、減塩

をする目的、若いときから減塩を考えようということで、お米の必要といたしますか、お年寄りの方も朝、パンを食べる方が多いです。統計で調べてみると、食塩を摂っていないと思うとあまり料理をしていないとか、低塩をしていると思うと、表を見てみると料理をしないと塩を摂らなくて済むという統計になる、料理の大好きな人がつくとやはり、塩を使ってしまう、後はパン食が増えてきていることが原因だと思いますけれども、それも野菜をたくさん一緒に摂ることによって塩が薄くなって出て行ってしまうこともあるので、できるだけ野菜と一緒に摂るように、若い人たちから減塩するようにしています。

あとは新幹線が通って上越の食料、肉とかお酒とか売っていますが、皆の話を聞きますと新幹線の所に上越野菜とか売っていないという話があるのですが、こんなに素晴らしい野菜があるので、できたらそういう地元の野菜をもっと大々的に来ている人たちに売るような方法はないのだろうかという話も出ています。今、新幹線ができてから上越の農業のものとかお酒もそうですが売上げがどうなっているのかなと聞いてみたいと思っております。

### ・笹川部長

今日は、お話を聞かせて頂いて、次回に、出せる範囲の中で、商行為ですのでオープンはだめと言われる場合もあるでしょうし、トータルの数値でお出しする場合もあるでしょうし、分かる範囲内でおつなぎしたいと思っております。

### ・山田委員

自分たちで今、住んでいる所は大潟ナショナルカントリーの法人がある潟田なのですが、ここへ来て2軒も空き家になって、12軒になったのですが、竹田さんのおかげで何て恵まれた農村なのだろうと、今日改めて考えさせられました。竹田さんが一生懸命作っておられる枝豆だとかトマトだとかブロッコリーだとかお米はもちろんですけど、ここにある農村地域もそうなのですが、「自然と農業が調和した魅力ある農村づくりに取り組むまち」となっていますが、何かピタシなんだなと、自分が今いるところが何て幸せなのだろうとつくづく感じました。

たった12軒の集落ですが、若い人たちの担い手といたしますか、後継者もいますし、会社は大変でしょうけどそこに住んでいる者として本当に幸せだなと思います。他の所も、他の地域の方もそんな感じでやっていかれたらいいのだろうなと感想を持ちました。

### ・堀川委員

先ほど、域内の直売額の合計が推定で9億というようなお話がありまして、そのうちの6億くらいが「あるるん畑」というお話がありました。出来てから9年という短い期間でかなり大きな額に成長してきましたが、ただ、額は大きくなってきておりますけれども、地域の農業のシステムなり、作目を変えるということになりますと、まだそれだけで喜んでいいなことではないなと思っております。とりわけ昔から上越は米農業からの脱却だというような、米農業が柱で大いに結構なのですが、今のような状況で、米価が下がり、法人化ということになってきますと、私どもの周りがある問題に突き当たっているのですが、米だけを作っておりますと、どれだけたくさん作っても安定収入の期間が非常に短くなって、質のよい就業者を入れられなくなる。そんな中で複合化ということで、最初は、園芸に取り組むというような所がでてくるわけですが、その園芸は、まだま

だ額とすれば、地域全体の規模からすれば非常に少ないですし、それから「あるるん畑」という中で見ますと、がんばって作れる人は、非常に伸びてきている。そういった中で小さな方がやや売り場が狭くなってきているようなことがあるような気がしております。

これではせっかく魅力ある方々が、いわゆる頂上が高くても裾野が広くなりませんと、地域としての力が伸びてこないのだろうとっておりますので、これからの基本計画の中にも園芸の振興はありますが、その裾野を広げる、その中に私どもの大きな農家はもっともって頑張る、作りたい人は作る余地があり、小さい人も、作って出せるところがある、やれそうな販売環境があるなどというような想いを抱かせるような施策をとっていかねばならないとっておりますので、そういった中では直売所は生のものだけでなく、加工したものなり、本気で取り組んで行かなければならないなとっております。

それからもう一つには、法人の経営は非常に厳しい環境の中にはありますけれども、法人に携われておられる方々は、何とかしたい意欲をもって取り組んでおられる方が大部分だろうとっておりますので、何でもかんでも手綱を引っ張ってあっちの方向、こっち方向ではなくて、それも基本的にはいいのですが、いろいろなメニューを揃えていただきたいと思っております。

現場の法人が、「あれがいいな。」「これがいいな。」とチョイスできるような多様な支援策を考えていただきたいと思っております。

今、現場をやっておりますとレポーターが、知らないのかもしれませんが、少ないなという想いがありますので、そんなところを次回のこれからの計画の中に挙げていき、そういうようなものを踏まえて実際に行政に、事業化される部分で活かしていただければありがたいと思っております。

### ・伊藤会長

園芸は、米価の下落の中において、下落した部分の所得をどうカバーしていくかという面で大変大事な作物になってきております。

竹田さんの経営の話も、先ほど山田さんから紹介がされました、一生懸命に園芸作物でカバーしておられるという経営努力のご紹介ありました。

そういうことで、支援メニューをさらに抽出してほしいというようなお話であったかと思えます。

農村ということも合わせていかがでしょうか。

### ・宮崎委員

新規就農者にすごく力を入れて、農地を次から次へと充てております。そうすると数年前に山間地のちょっと細かい田んぼでも受けてやっていた所が、拡張された大きい田んぼが今、手に入るようになってきたため、その細かい田んぼを手放し始めてきております。それが凄く心配です。

実は、私も今年の春、近所の人から預かっていた田んぼを買うという人に手放したところ、今年、1回も草刈りに来られていません。区長からも苦情を言ってもらっているのですが、皆さんからどのような指導がされているのか、気になっております。

私も1次産業から6次産業まで一人でやっています。「あるるん畑」も最初の立ち上げからお世話になっておりますので、上越市の農業の流れは大体分かっておりますが、次から次へと色々な問題が起こってくるので、行政がどう対応するのかなど勉強させていただき



たいと思います。

### ・井部委員

私は今、6次産業のあやめフードで押し寿司を作っております。

ここは、良い所だなど、ふと思いました。今日、梅干しを漬けたシソをたくさん農家の人たちが持ってきてくれて、それを使って押し寿司を作るわけです。それと先月は、笹をたくさん、地域の方で持ってきてくれて、作っているわけです。私たちは、それらを使って加工して販売するわけです。販売に当たっては、観光の部門であるメイドイン上越の方で、上越妙高駅に出しているわけですが、メイドイン上越のマークを知っている人がどれ程いるのか、PRはやっているのかと思いました。是非、冊子でもいいですし、旗でもいいですし、メイドイン上越のマークを皆に分かるようにPRしていただきたいと思っております。

### ・重野委員

この会議に先立ちまして、6月30日に農政部会を開催させていただきまして、問題はやはり、中山間地の荒れ地なり、荒廃といいますか、限界集落をどのようにしていくのか、というような意見も多数あり、多面的機能がたくさんある中山間地をなくしてよいのか、それと直接支払も要らないというような、返上する集落もぼちぼち出てきているという心配もありました。

それから野菜とか農産物の庭先集荷の支援事業ですが、これは好評だったのですが、廃止されてしまって、復活していただけないかというような声もございました。

担い手の育成ですが、山間地はもとより平場でも担い手がどんどんなくなって来るとはないかと、要するに跡継ぎがいなくなって新規就農者との絡みもございませけれども、そういうような意見も多数ございました。

農地集積率ですが、8割にする目標が打ち出されましたが、これも非常に色々な面で難しい問題だなど、目標がちょっと厳しいなど、というような意見もございました。

それと特に山間地を抱える地方での担い手育成ですが、これも生活の基盤ができないといくらかけ声をかけても、やはり生活ができませんと、それと来てもらっても幼稚園もないとか、そういう農業以外のインフラみたいな形が充実していただきたいというような話もございました。

それから、地産地消といいましようか、昔から唱われてきておりますけれども、学校給食への使用ですが、農産物を使っていたくについて、規格が非常に厳しいのではないかというような意見も多数ありまして、当地は重粘土質であることから、他の地域と同じようなツルツルとしたジャガイモなんか採れるわけがありませんので、そこらをやはり、規格を外した中で、もっと使っていただきたいということや、それと教育委員会との打ち合わせや話し合いにもなると思うのですが、ツルツルした野菜や真っ直ぐな野菜など切りやすいのは分かりますが、やはり、現場の調理員の意識改革をしっかりとやっていただきたいというようなことも発言の中にもございました。それと給食に使っていただくにはどうやったらいいか、気軽にできないかというような意見もございました。

### ・尾崎委員

一番下の農村のところで「人口減少社会でも持続可能な魅力ある農村」の再生を図りま

すということで書かれております。

具体的に上越市だけではありませんが、これから若い世代がそう多くなるわけではないのでこの地域の農業というものも、就農者も減ってきた中で、先ほどパイプラインの話もありましたが、限られた人数でどのように上越地域の農業をやっていったらいいのかなという部分が農業に携わるものとして、非常に懸念しております。ただ、それに対する有効な手段はどうかという部分は、こちらとしては発言できませんが、全体的にお話を伺ってあったところでは、関わる人が少なくなってくるという部分が一番、問題ではないかと思えます。多かれ少なかれ何か農業に携わっている方々がいらっしゃれば何かあったときに協力できる体制というものは昔ながらの農村では可能なわけですが、まるっきり関わりのない人達が地域の中心になってくると、いよいよ上越市の農業も本当に危なくなってくるのではないかと思います。

ですから、これから具体的ないろいろな文書がでてくるとは思いますが、文書の中でできるだけ多くの方々が上越市の農業に関わっていただけるような、そういう中身を少しでも多く盛り込んでいただきたいと、それは生産者でも団体でも消費者の方、一般市民の方でもいいのですが、そういうようなものをイメージして、そういう「まち」になって欲しい、そういうものを目指したものを作れるのではないかと思いますので、また皆様方からご意見いただければと思います。

## ・川野委員

第一にキャタピラ三菱で経験した建設機械を販売するという事は、これは人間にとって建設機械というのは大切なもので、食いつぶれなれないと思ったらあに凶らんや、それが歴史的変遷というのか非常に売れなくなりました。それは資料を見ていて、サラリーマンの時代を思い出しました。

この資料を全部見ていると、良い物を作れば売れるのだという、根底にそういう思想があるような気がします。

ところが、キャタピラ三菱というのは零戦を作った三菱重工と世界の建設機械を作ったキャタピラ社がやったのでいいものを作っていたのですが、全然売れないのです。それはなぜかという、今さっき担い手という言葉がありましたけれども、農業の担い手と同時に消費者の担い手ということをしつかりと考えないとこの計画が駄目になってしまうと思います。

なぜかという、いいものは売れるということで行ったら、結局失敗するという事です。お客様、消費者の感覚というものをもう少し、はっきり掴んだ方がいいのではないかと、必ずしもいいものが売れるということではなくて、困っている人は安い物を買うということなんです。

さっきから「あるるん畑」ということを言っておりますが、私も「あるるん畑」によく行きます。あそこは、お米の値段が1キロ360円から始まって8種類くらいあり、最後は600円まであります。どういうふうに売れているのだろうかといつも興味をもっているのですが、どうも安い方が売れているのではないかという気がします。そういう点でもう少し担い手、消費者の考えを持って欲しいということです。

それからブルドーザーの場合、急に売れなくなったのです。それはなぜかという、リース業が発展してきたのです。リース業が発展して、リース業が建設業界をあるいは土木業界を牛耳ってしまうということでコマツとキャタピラ三菱が非常に困ったということが

ありました。この理念を見ていて、市長が言いましたとおり5年後、10年後のことを考えて作って欲しいということなのですが、5年後、10年後を考えているのかを考えました。5年後、10年後がどうなるかと言うと、日本はオリンピックがあって、もの凄く変わると、今「地方創生」ということを言うておりますが、これも変わるのではないかと、もっとも心配しているのは、この前NHKで見たのですが、丸紅の人がシカゴの穀物市場で買おうと思っても大豆が買えない、トウモロコシが買えない、それでオーストラリアに行って、ブラジルに行って買おうとしても、中国の力が非常に強いということなのですが、これはそういう事も考えて作っているのだろうかということなのです。だから、外部事情というものをもう少し詳しく分析してこれに係らなければ、失敗するのではないかと気がします。

それから最後は、高等学校の数学の先生に言われたことで、キャタピラ三菱にいても非常に悩まされたのですが、「君たち世の中にウソが3つあるよと、1つは善意のウソだよと、1つは悪意のウソだよと、3つ目は統計のウソだよと」と聞きました。資料に色々な数字が載っていますが、これがどういう資料のとり方をしたのかを見て思いました。これが正しくないとは言いませんが、正しい資料と数字を使わないと必ずこういう計画は失敗してしまうということなのです。

私もセールスマンとして歩いた時に、会社から与えられた数字というものを使って売ったのですが、それが後で考えると実際の数字にマッチしていなかったということなのです。

私は農業のことは全く分かりませんが、販売をしてきた中で、お役に立てればということで、参加させていただいたのですが、この3つのことを寄与できればと思います。

もう一度繰り返しますが、いいものを作れば売れるというものではない、2番目は統計の資料のとり方によって物事がものすごく変わってしまうということなのです。それからここでは地産地消と言っていますが、外部の圧力というものがものすごく掛かってくると、今後は開放経済になってくるわけですから、今の世の中を騒がしているようなことがもの凄く起こってくるということで、その3つを私は考慮してほしいと思っております。

## ・伊藤会長

貴重なご意見、ありがとうございます。食料につきましては、上越市は、ここでの地産地消、自給を目指していこうと、非常に強い目標を掲げての計画になっておりますのでご理解いただきたいと思います。

## ・真貝委員

我々は、技術の指導であるとか国、県の施策の推進というような部署をやらせていただいておりますけれども、上越の強みは何だろうかと、先ほどから話がありましたが、この地域の法人化なり大規模農家、県内一のレベルでやっています。

そういう思い返したとき、先ほど高橋委員の方からもお話がありましたけれども、その先は何なのだろうと、ただ法人化したときに色々な制度の中での、制度に乗っていこうというような面が半分ありましたけれども、法人になった後、作られた後3、4年経つたとなると、何かしら新しいことを始めるのはやはり、会社にして良かったなと思っております。

高橋さんのところもそうですが、園芸をしたり、加工を始めたり、まだまだ利益になってこない部分があるかもしれませんが、何かしら新しい動きが非常に多くなったなど、大きな農家も色々な事をやっております。この間158か160ちょっと、農業などの経営をや

っている法人がありますけれども、そのうち 72、3 ぐらいは園芸などに取り組んでやったりだとかしておられると思います。

ただ、それとは反対に先ほど意見がありましたけれども、中山間地の方が非常に悩ましい問題を抱えていまして、それをどうやっていこうかなど、非常に面倒な話ではありますが、人がいなくなっている、親分がいるかいないか、非常に大切な所では農業という部分が切り離されていくと、その地域には人がいなくなり、不便な所には人がいなくなる。そうするとやはり農業でなんとかその土地にしがみついでいてもらいたいところです。

この計画の中で、前回の計画の中でも環境を大事にしましょうと、いうところがありますが、今ほどの話もありましたが、環境を大事にしながら我々の生産サイドで考えると、それをどうやって付加価値を高めて、売っていけるのか、聞こえのいい話なのですが、10年前の時はそれで良かったのですが、今はもう当たり前の話となっておりますので、もう一つ新しい視点で環境保全型農業なり、地域の環境づくりという部分でブラッシュアップできる方向を考えていかなければならないと、これも悩ましいところかと思えます。

それと、この計画の中で、最近、県も地域とやってきておりましたが、6次産業化とか、農家の6次産業化は経営の問題だという部分がありますけど、農商工連携、地域の6次産業化といいますか、そういう部分の視点が地方ならではの重要な部分と思っております。

#### ・伊藤会長

ご意見も尽きないところですが、時間の都合もありますので、この辺で意見交換を終了させていただきます。

#### ・伊藤会長

次に、次第の「8 その他 今後のスケジュールについて」事務局から説明願います。

(桃澤参事、資料No.6「今後のスケジュール」を説明)

#### ・桐木副課長

長時間に渡り、積極的なご発言と貴重なご意見をいただき誠にありがとうございました。これをもちまして「平成26年度第1回上越市食料・農業・農村政策審議会」をこれで終了いたします。

本日はありがとうございました。

#### 9 問合せ先

農林水産部農政課 TEL：025-526-5111（内線1282）

E-mail：nousei@city.joetsu.lg.jp

#### 10 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。